2003年十勝沖地震にみる石油タンク被害の特徴と対策

座間 信作*

要 旨

2003年十勝沖地震では、長周期地震動により励起された石油タンクのスロッシングにより、苫小牧に おいて、タンク火災2件、浮屋根沈没7基などの基大な被害が生じた。速度ポテンシャル理論に基づく 推定最大波高と被害との関係からは、甚大な被害は、1例を除いて全てスロッシング固有周期7秒以上の シングルデッキ浮屋根式タンクであること、周期12秒付近のタンクを除き、最大波高は2m以上である こと、周期12秒付近のタンクについては、2次モード(周期5.6秒)が卓越したことが沈没の原因となっ たと考えられること等を指摘した。

基大な被害のあったタンクサイト最寄の速度応答スペクトルが,周期約4-8秒の間で,当時の規制値 である約100 cm/sの2倍以上の強さであったことから,スロッシング対策の一つとして,長周期帯域の 設計用地震動の見直しを行った。

石油コンビナートは全国84箇所に散在しており,将来起こりうる大地震の震源からこれらのタンクサイトまでの広域深部地下構造はまだ殆ど明らかとなっていないことから,地震記録に基づいた経験的手法により,各コンビナートでの速度応答スペクトルを予測した。用いたデータは1950年以降の気象庁1倍強震計記録,K-NET,KiK-net,港湾の記録である。

震源地が同じ場合,波形が酷似していることが多いことから,地震地体構造区分毎にデータを整理し, 震源のスケーリング則を考慮した距離減衰式と観測スペクトルの比を地域特性として抽出した。これに基 づいて,地震地体構造区分毎に与えられている最大規模地震に対する各コンビナートでのスペクトルを予 測した.更に限られた地域ではあるが,理論(数値)的,半経験的手法による予測値をも取り入れ,最終 的に揺れやすいコンビナート地域を指定するともに,それぞれの地域に対する設計用スペクトルを提案し た。なお,これに基づく技術基準の改正が行われ,2005年4月施行となった。

キーワード:2003年十勝沖地震,石油タンク,スロッシング,地震地体構造,設計用スペクトル

1. はじめに

2003年十勝沖地震では、石油タンクの液面搖動(ス ロッシング)によって重大な被害が生じた。特に、地震 の2日後に発生したナフサタンクの火災は、44時間も 燃え続け、社会的関心を集めた。

石油タンクのスロッシングによる被害については, 1923年関東地震の際,横須賀軍港の重油タンクの発 火,炎上,爆発の事例の他,大地震では比較的よく認め られる(座間,1990)。最もよく知られているのは1964 年新潟地震でのタンク火災で,昭和石油新潟製油所にお いて,浮屋根式原油タンクがスロッシングにより火災と なり,隣接のタンクを巻き込み,内容液が無くなるまで

2006年5月12日原稿受付;2006年7月11日受理

〒182-8508 調布市深大寺東町 4-35-3

本稿では、先ず2003年十勝沖地震での地震動の特徴 とスロッシングによる被害について概観すると共に、そ れらの関係について考察し、更にその知見に基づく石油 タンクのスロッシング対策としての設計用地震動の設定 について紹介する。

石油タンクのスロッシングに関する基本的性質 等

2.1 石油タンクの構造

タンクは地中(含む岩盤),地上タンクに大別される。 ここで扱う石油タンクは地上タンクに属し,更に地上タ ンクはガスホルダーと液体貯蔵用タンクに分けられ,石

* 消防庁消防研究センター

約半月間燃え続けた(消防庁, 1965)。

^{©2006} SEGJ

油タンクは後者に属する。液体貯蔵用タンクは更にいく つかに分類されるが、ここでいう石油タンクはその中の 円筒縦型タンクである。

石油タンクは一般に屋根の形状によって分類される。 開放型は、屋根付タンクに比べ安い費用で建設される が、爆発や火災を引き起こす可能性のある液体等は貯蔵 できない。固定屋根式 (CRT: Corn Roof Tank) は、揮 発損失が比較的少ない石油類(重油、灯油、軽油等)の 貯蔵に多く用いられ、一般に容量約4万kl以下のもの に多く採用されている。タンクの直径が大きくなるに従 い、屋根自重が増して支持方法が困難となるため、大型 タンクへの適用は難しい。浮屋根式 (FRT: Floating Roof Tank) は直径の大きい大型タンクも建設が可能で あり、原油等揮発損失を考慮する必要のある石油類の貯 蔵に多く用いられる。屋根と側板のシール部から雨水が 侵入するので、貯蔵液体の品質保証が要求されるものに は採用されない。大規模石油備蓄の主力をなすものであ る。固定屋根付浮屋根式 (CFRT: Covered Floating Roof Tank) は揮発損失が多く、貯蔵液に雨水の混入を 避けたい場合等に多く用いられる。石油タンクは万一爆 発が発生した時に周囲への影響を最小限にとどめるため に、屋根が吹き飛ぶように設計されている。浮屋根式は もちろんであるが、固定式では屋根板と側板との接続部 が最も弱く溶接されている。

Fig. 1は、浮屋根式タンクの構造を示したもので、屋 根板(デッキ)が1枚のものをシングルデッキ、2枚の ものをダブルデッキ型と呼ぶ。シングルデッキの場合の 浮力は、デッキ周囲にあるポンツーンと呼ばれる浮室で 与えられる。また、側板付近の相対する2つの支持棒 (ゲージ、ガイドポール)で屋根の回転を防止している。 屋根上の雨水はルーフドレイン排水口から液中の配管を 通って外部へ排出される。

2.2 スロッシングの基本的性質など

石油タンクのスロッシングは内溶液の低減衰(自由液

要となる。スロッシングの基本固有周期 Ts は,応答解析に良く用いられる速度ポテンシャル理論によれば,タンクの直径 D と液深 Hl の関数として(1)式で与えられる (Senda and Nakagawa, 1954)。ここでgは重力加速度である。

$Ts = 2\pi \left(D / (3.682g) \cdot \text{coth} (3.682 H l / D) \right)^{0.5}$ (1)

面:約0.1%、浮屋根式:約0.5-1.0%)の揺動であり、

周期の選択性が極めて強いため、地震動の周期特性が重

実タンクの Ts は、おおよそ3 秒から15秒程度にある ことから、やや長周期帯域の地震動評価が重要となる。 地震動の強さの指標としては、スロッシングによる側板 付近の液面の最大上昇量 Wh がほぼ(2)式で表されるこ とから(坂井、1980)、速度応答スペクトル Sv がこの 場合には有用である。(2)式は、タンク諸元で決まる値 と、当該タンクのスロッシング固有周期 Ts での Sv と の積で与えられ、実タンクでほぼ成立することが確認さ れている(座間、1995)。

$$Wh = D/2g \cdot 0.837 \left(2\pi/Ts\right) \cdot Sv \tag{2}$$

ところで,自治省告示(1983)では,石油タンクの 空間高さを定めており,地震活動度に関する地域別補正 係数を除けば,Svは周期に係らず全国一律約1m/sで あった。しかし,以下に示すように,2003年十勝沖地 震で観測された苫小牧における地震動は,周期によって はこの2倍以上の値となっており,地域,周期依存性 を考慮した地震動(Sv)の見直しが求められた。

3. 地震動の特徴

1995年兵庫県南部地震を契機に,強震観測網が整備・強化され,今回の地震では多くの貴重な地震記録が 得られた。Fig. 2 は,震源地付近の襟裳岬からほぼ海岸 線に沿って苫小牧周辺まで,速度波形(0.05-0.5 Hz バ ンドパス)がどのように変化したかを示したものであ る。襟裳岬(HKD112:震央距離約70 km)では,最大 振幅が東西成分0.12 m/sで,ほぼ1波が認められるの に対して,HKD129(苫小牧:震央距離約225 km)で は,0.35 m/sと大きく,また波数も多くなって震動継 続時間が長く,やや長周期成分が卓越したものとなって いる。このような後続位相の成長は,勇払平野の厚い堆 積層の影響と考えられる。

また,苫小牧周辺の記録から計算された,石油タンク のスロッシング上昇量を規定する速度応答スペクトル Svを見ると(Fig. 3), K-net 苫小牧(HKD129),千歳 (HKD184)で周期5秒から10秒という広い帯域で,従 来の空間余裕高さに関する規定値約1m/sを大きく上 回っている。



Fig. 1 Structure of single-deck floating roof tank.



Fig. 2 Velocity waveforms at K-net stations from Erimo to Tomakomai during the 2003 Tokachi-oki earthquake.



Fig. 3 Velocity response spectra at K-net stations in and around Tomakomai.

4. 石油タンクの甚大な被害とその原因

今回の地震での石油タンクの被害としては、釧路にお いてアンカーボルトの引き抜け等の短周期地震動による 被害が認められた以外は、やや長周期地震動によって励 起されたスロッシングに起因するものであった。以下、 これら特徴的な被害を紹介する。

4.1 タンク火災

火災2基のタンクで発生した。地震とほぼ同時に発 生した最初の火災では、タンク浮屋根と側板との間の火 災(リング火災)、タンク東側地盤での火災およびタン ク北側直近の配管の火災が認められた(Fig. 4)。原因 は、大きなスロッシングのため、浮屋根とタンク上部施 設とが衝突したことにより発生した火花が、浮屋根上の 可燃性混合気に着火したものと考えられている(西・横 溝,2006)。配管の火災については、地震により破断し た配管から原油が漏洩し、それにタンク上部で発生した 火災が延焼した可能性が、また防油堤内で確認された火 災については、スロッシングにより溢流・漏洩した原油 に、タンク上部で燃焼していた原油が飛散し延焼した可 能性が高いとされている(西・横溝,2006)。

全面火災に至ったナフサタンク(Fig. 5)では、火災 の前日に、浮屋根が油中に完全に没したため、ナフサの 揮発防止のため消火用の泡を放出、液面を密封していた ところ、火災当日の強風のため泡が風に押され、タンク 液面の北側3分の2が大気中に露出した状態となって いた。このような状況の中、消火泡は時間の経過ととも に水溶液に戻り、ナフサ中を沈降する際に帯電(沈降帯 電)し、発生した電荷が浮島状に孤立した泡に蓄積さ れ、泡の電位が上昇し、側板との間で放電が起こったた め火災に至ったものと考えられている(西・横溝, 2006)。

4.2 貯液の溢流・流出

想定以上の地震動強さのため、貯液が大きく揺動し、



Fig. 4 Tank fire just after the earthquake (photo by Tomakomai Fire Service).



Fig. 5 Tank fire occurred after two days of the event (photo by Fire and Disaster Management Agency).

浮屋根式タンクの側板上部から大量の油が溢流したり (3基),固定屋根式タンクの側版と屋根接合部を突き 破って溢流したり(1基)という事例が認められた。ま た、2基のタンクで、浮屋根上に流出した油がドレイン 排水口から内部配管を通って外に流出した。

4.3 浮屋根の変形・座屈・破断・沈没

Fig. 6 は、浮き屋根の揺動に伴い円周方向の曲げ変形 を受け、浮き室および屋根板デッキの接合部が破断した 状況を示す。このため、浮き室内及び浮き屋根上に大量 の油が流入し浮力を保てなくなった浮屋根が沈没すると いう重大な事態に陥ったタンクが7基あった。

4.4 その他の被害

ゲージポール,ガイドポールの変形・破断,回転梯子 の損傷・落下,測定小屋傾斜,屋根板・ラフター変形, ウェザーフードの損傷,フォームダム変形,ルーフサ ポート変形,吹き溜まり防止堰の変形・切断,回転止サ ポート変形,歩廊変形,ウエザーフードアース断線,ア



Fig. 6 Failure of pontoon.

スファルト犬走り全面溶解,液面計破断等が認められた (Fig. 1 参照)。

5. 苫小牧地区のスロッシングと被害について

火災、浮き屋根の沈没等の甚大な被害を被ったタンク でのスロッシングはどの程度であり、その他のタンクと の関係はどのようになっているかを知ることは、今後の 石油タンクの耐震対策を考える際に重要なポイントであ る。最大上昇量についての実測データは、甚大な被害の あった苫小牧においてもそれほど多くない。そこで、苫 小牧地区の全タンクのスロッシング状況を概観するため に、先ず実測されているタンクに対して、速度ポテン シャル理論に基づく、地震動の水平2成分を入力とす るスロッシング時刻歴応答解析法(座間, 1985)を用 いて、3次モードまで考慮し最大上昇量を算出し、実測 値と概ね一致することを確認した。その結果を踏まえ, 全石油タンクに上記方法を適用し最大上昇量を推定した ものが Fig. 7 である。なお、苫小牧地区は大きく2つ に分けられるので、それぞれの代表的事業所で得られた 地震記録を用いた。またスロッシングの減衰定数は、固 定屋根式タンク0.1%、シングルデッキ及び内部浮屋根 式タンク0.5%、ダブルデッキ浮屋根式タンク1%、ま たスロッシング2,3次モードについては共通に5%とし た (座間・ほか, 2004)。

Fig. 7 で塗りつぶしたシンボルは何らかの被害があっ たことを示す。スロッシング1次固有周期5秒付近で 固定屋根式タンク(CRT)での波高は4mを上回って いるものもあるが,甚大な被害とはなっていない。大き な丸を付したものは、火災や浮き屋根の沈没という甚大 な被害のあったタンク及びポンツーン内に油が確認され 沈没の恐れのあったタンクである。これらのタンクは1 例を除いて全てシングルデッキ浮屋根式タンクFRT (S)である。火災が発生したタンクは、周期約7付近で、 Whは3mを上回っている。その例外のタンクは内部 浮屋根式(CFRT)で、直径は27.8mと小さいものの、 地震時の液レベルが低かったために固有周期が約7秒



Fig. 7 Predicted maximum sloshing wave height at Tomakomai. Shaded symbols show tanks with some damage. Data enclosed by circles indicate tanks with severe damage such as fires, sinking roofs and so on.

であったが, Wh は約2m と同じ固有周期を持つ他の タンクに比べ小さい。このタンクでは、スロッシングに 起因する力(曲げ)として期待されない引っ張り力を受 けてポンツーンが引き裂かれている。このタンクはナフ サ貯蔵用であったため、全面火災になったタンクからの ナフサ緊急移送用として用いられた経緯がある。

一方,固有周期が約12秒の容量約11万 klタンク2基のWhは約1.3mと大きくはないものの,浮き屋根は沈没した。このタンクの時刻歴応答解析結果の,特にスロッシングの大きかった東西方向のある時刻での液面形状をFig.8に示す。これによれば,2次モード(周期5.6秒)が卓越し1m程度の変形が認められる。Fig.3における製油所に近いHKD-129での速度応答スペクトルから分かるように,今回の地震ではこのような2次モードの周期でも強い地震動となっていて,大きくデッキが変形した可能性がある。

一般に、側板付近での最大上昇量への寄与は、1次 モードが主で高次モードのそれは殆どない。今回の地震 では、1次モードに相当する周期12秒の地震動強さは Fig. 3から分かるように小さく、そのため最大上昇量は 高々 1.3 m となっている。有限要素法に基づく詳細な応 力解析から、容量約11万 kl タンクでの浮き屋根の沈没 の原因となったポンツーンの破損、デッキとの接合部の 破断は、スロッシングの1次モードの影響に加え、2次 モードのスロッシングによりデッキが大きく変形したた めに過大な荷重がポンツーンに加わり損傷を受けた可能 性の高いことが指摘されている(危険物保安技術協会、



Fig. 8 Liquid surface displacement in the EW cross-section calculated for the 110,000 k*l* tank at a certain time using the record obtained at the Idemitsu refinery.

2004)。従って、浮き屋根の強度の観点からは、10万 kl 程度の巨大タンクの浮屋根に対しては2次モードの影響も考慮する必要がある。

石油タンクのスロッシング対策のための地震動 の設定

6.1 地震動設定の基本的な考え方

上述のように、火災、浮き屋根の沈没の原因として は、第1義的にはスロッシング波高が高かったためで あり、まずは液面管理が重要な対策となる。即ち(2)式 から分かるように、スロッシング基本固有周期における 地震動の適切な設定の問題となる。加えて、超大型の浮 き屋根式タンクについては、スロッシング2次モード の影響が無視できない場合があり、結局、広帯域での地 震動予測が重要となる。

やや長周期地震動は主に表面波からなり、その伝播特

性は少なくとも地下数 km 程度までの速度構造に大きく 影響を受けることが知られている。関東平野など一部の 地域では,観測記録を満足するような3次元深部地下 構造モデルが提案されており,その場合には,差分法な どの数値的手法を用いた波動場の計算が可能となってい る。しかし,石油コンビナートは全国84箇所に存在し ており,震源からこれらのタンクサイトまでの広域地下 構造はまだ殆ど明らかとなっていないため,全国一律に このような手法を用いることはできない。そこで,ここ では地震観測記録に基づいた経験的予測手法に関して考 えていくこととする。

6.2 地域特性の抽出と地震動予測

やや長周期地震動特性は震源-サイトの組み合わせで 大きく変わる。そこで、地震の起こり方が共通すると考 えられる地震地体構造区分(気象庁、1990: Fig. 9)毎 に記録を整理して、それらの地震に共通する各サイトで の地域特性をまず抽出する。

用いた記録は、地震規模 M6.0 以上で震源深さ 60 km 以浅の地震の気象庁 1 倍強震計記録である。この強震 計は、固有周期 6 秒(水平成分:公称)の変位計であ るため、長周期帯域の地震動を比較的精度よく記録でき る。また、1950年から約40年間、全国の主な気象官署 での観測がなされていることから、全国を対象としたや や長周期地震動予測の問題に適している。但し、記録は ペン書き、すす書きされた紙記録であるので、スキャ ナーで記録紙を読み取り、画像処理等によって数値化を 行い、計器補正を行ってデータとした。

いま,ある地震地体構造区分内の i 番目の地震の観測



Fig. 9 Seismotectonic zoning by JMA (1990) and observatories treated in this report.

水平動スペクトルを $Fo(T)_i$, その地震のマグニチュードMと震央距離rで定まる標準スペクトルを $Fc(T)_i$ とした時,地域特性R(T)をこれらの比の平均値で表わすこととする。

$$R(T) = \sum (Fo(T)_{i}/Fc(T)_{i})/N \quad i=1, N$$
(3)

ここで, Nはある地体構造区分内のデータ数である。 個々の地震に対するスペクトル比はややばらつきがある ものの, R(T) はある傾向にまとまってくる。(3)式で 評価された地域特性を用いれば,予測対象地震の Mと rを与えるだけでスペクトル Fp(T) を次式で予測する ことができる。

$$Fp(T) = R(T)Fc(T) \tag{4}$$

標準スペクトルとしては,Kudo (1989)の定式化を 発展させたものを用いる。Kudo (1989)は、やや長周 期地震動が主に表面波からなるとし、Savege (1972) の震源モデルと正規モード解とを用いて、適当な地下構 造モデルによる Love 波の加速度フーリエスペクトルを 求め、それがやや長周期帯域でほぼ一定となることを示 すと共に、Mとrの関数として表現した。これに基づ き、Mと震源パラメータ(地震モーメント、断層長さ 等)の関係に関する最近の知見に基づいて提案された次 式(座間,2000)をここでは標準スペクトルとした。 即ち、

海溝型地震に対する標準加速度スペクトル:

$$Fc(T) = 4.8 \cdot 10^{0.5M - 1.5} \exp((-\alpha \cdot r)/r^{0.5})$$

($M \ge 6.9$) (5)

 $Fc(T) = 4.8 \cdot 10^{1.25M - 6.7} \exp((-\alpha \cdot r) / r^{0.5})$ $(6.2 \le M \le 6.9) \quad (6)$ $Fc(T) = 4.8 \cdot 10^{0.5M - 2.1} \exp((-\alpha \cdot r) / r^{0.5})$

$$(M \leq 6.2)$$
 (7)

内陸地震に対する標準スペクトル:

$$Fc(T) = 4.8 \cdot 10^{0.5M-2} \exp(-\alpha \cdot r) / r^{0.5}$$

$$(M \ge 6.8) \quad (8)$$

$$Fc(T) = 4.8 \cdot 10^{0.6M-2.76} \exp(-\alpha \cdot r) / r^{0.5}$$

$$(6.4 \le M < 6.8) \quad (9)$$

$$Fc(T) = 4.8 \cdot 10^{0.9M-4.68} \exp(-\alpha \cdot r) / r^{0.5}$$

$$(M < 6.4) \quad (10)$$

ここで、 α =0.001 km⁻¹。

6.3 予測精度の検討

Fig. 10は、一例として東京、新潟、大阪の地域特性 を各震源地(Fig. 7 では ZONE)ごとに示したもので、 例えば日本海東縁部(Fig. 7 の ZONE3)の地震につい ては、新潟では周期約10秒で標準スペクトルより3倍 程度揺れることが分かる。東京については、ZONE9 (伊豆半島付近)の地震に対し、周期8~9秒で3.5倍程



Fig. 10 Example of regionality of long-period ground motions at Tokyo, Niigata and Osaka.



Fig. 11 Comparison between observed and calculated spectra at Niigata for the 1993 Hokkaido Nanseioki earthquake. Shaded area shows predicted spectrum with standard deviation.

度揺れるというように、観測点ごとに注意すべき震源地 と周期帯を絞ることができる。

Fig. 11 はこのような地域特性を用いて,海溝型の 1993年北海道南西沖地震の新潟での予測を行い観測値 と比較したもので,良い一致を見せている。なお,予測 のために用いたデータには,この地震は含まれていな い。また,内陸地震の例として1930年北伊豆地震につ いてみてみると,概ね観測値を説明できている(Fig. 12)。この他,1944年東南海地震,1995年兵庫県南部地 震などの大地震を対象として同様に予測精度を確認して いる。

6.4 長周期地震動の予測スペクトルから見た地域区分 と補正係数

上述の経験的方法によって、ある程度の精度で長周期 帯域のスペクトルを予測することが可能であることが分 かった。そこで、石油タンクのスロッシングに係る従来 の長周期帯域の地震動強さに関する規定値(Sv=約1m /s)の見直しを試みた。なお、Svの減衰定数は0.5%と した。これは、甚大な被害を被ったシングルデッキ浮屋



Fig. 12 Comparison between observed and calculated spectra at Tokyo for the 1930 Kita-izu ear-thquake.

根式タンクのスロッシングの減衰定数が約0.5%である としていることによる(座間・ほか,2004)。この*Sv* と上述の加速度フーリエスペクトルとの関係を多くの記 録について検討した結果,Hanningウィンドウを5回 かけて平滑化した加速度フーリエスペクトルとほぼ等し くなることが確認されたことから,以下の解析ではこれ を*Sv* とみなした。

6.4.1 地域区分

ここでは, Fig.9 に示した気象官署地点での将来の地 震による長周期帯域の最大地動(スペクトル)を予測し て,その結果に基づいて地域分けを行なう。

先ず,地震地体構造区分ごとに与えられている最大地 震規模(萩原,1991)の地震に対して長周期地震動ス ペクトルを予測し,全てを重ねあわせる。加えて,過去 の地震記録があればそれも重ね合わせて包絡線を作成す ることで,対象地点で期待される最大のスペクトルを求 める。更にその結果に基づき,以下の判定基準によって 解析対象気象官署地点を3つに区分した。

地域区分の判断基準としては、従来の余裕空間高さに 関する規定値である速度応答スペクトル約1m/sを一 つの閾値とする。加えて、Fig.7に示した2003年十勝 沖地震による苫小牧地区での石油タンクのスロッシング 波高(計算値)と被害との関係から,特に火災や浮き屋 根の沈没等の甚大な被害が,スロッシング固有周期約7 秒以上の浮き屋根式タンクで発生していることに鑑み, 閾値として上記スペクトル強度の他に周期特性も取り入 れることとし,浮き屋根式タンクのスロッシング周期が 約7秒以上での地震動強さも判断基準として取り入れ ることとした。即ち,

- ・地域1:予測スペクトルが広い周期帯域,特に約7秒
 以上の長周期側で1m/sを越える。
- ・地域2:予測スペクトルが周期約7秒未満で1m/sを 越える。
- •地域3:予測スペクトルが1m/sに満たない。

以上は,あくまでも記録依存の議論であり,タンクサ イト最寄りに気象官署の観測点がない場合には,別途地 震記録の収集を行うことが必要である。また,十勝沖地 震における苫小牧で認められたように、気象官署と石油 タンクサイトでの地震動特性は、高々数 km の違いで あっても相当異なることもあるため、観測点とタンクサ イトの地震動特性の相違には十分注意する必要がある。

そこで、港湾空港技術研究所、防災科学技術研究所の 観測データの収集・解析、および半経験的手法、理論的 ないしは数値的手法に基づく予測結果(愛知県、2003; 愛知県私信、2004;古村、2003;早川・古村、2004; 土方・ほか、2004;Kamae et al, 2004;釜江私信, 2004;野津私信、2004;鶴来・ほか、2005)を用いて、 見直し・追加を行った。

その結果,例えば,解析対象とした気象官署とタンク サイトが離れている名古屋(地方気象台)に対する予測 スペクトルは約3秒までは1m/sを越える結果であっ たため地域2に該当するとしていたが,愛知県による





- (b) Region 1–2 (Tokyo, Yokohama)
- (c) Region 1-3 (Kamiiso, Akita, Shimizu, Nagoya, Yokkaichi, Osaka, Amagasaki)

湾岸地域の予測スペクトルが周期 7-8 秒程度まで1 m/s を超えていたことから,地域1に変更した。また大阪 (管区気象台)については,周期5秒まで約2 m/sとい う予測に対して,石油タンクのある湾岸では,釜江(私 信,2004),鶴来・ほか(2005)などから周期約6秒ま で約2 m/sとした。東京湾岸については,周期8-9秒 で2 m/s程度となるとしていたが,土方・ほか(2004) の結果及び2004年紀伊半島沖の地震の東京湾岸のデー 夕の解析から周期7-11秒で2 m/s程度となるとした。 紙数の関係で,他の地域の見直し結果については座間 (2005)に譲るとして,結果を纏めると以下のようにな る。

- 地域1:苫小牧,秋田,酒田,新潟,東京,横浜,大
 阪,名古屋,清水,四日市,尼崎,上磯
- 地域2:青森,仙台,富山,金沢,浜松,津,高知, 熊本,大分,鹿児島,八戸,鹿島,小名浜,志布志
- 地域3:釧路,室蘭,大船渡,石巻,高田,福井,鳥 取,米子,岡山,徳島,福岡,延岡,名瀬,蒲郡, 和歌山,松山等

6.4.2 長周期地震動補正係数

実用に供するため、従来の規定値に対する補正係数 (乗算)について検討した。ここでは、特に影響の大き いとされた上記地域1について、予測スペクトル包絡 線を類型化し、補正係数をFig. 13(a)-(c)のように定め た。

7. おわりに

消防庁では、2003年十勝沖地震による石油タンク火 災を踏まえ、スロッシングによる浮屋根損傷に対する耐 震機能確保に関する技術基準の改正作業を進め、スロッ シングに対する従来の設計水平震度を、周期・地域に よって最大2倍とする上述案に沿った基準改正を行っ た(2005年1月改正、同年4月施行)。ただし、地震動 予測は強震動地震学の永遠のテーマであり、今後も最新 の知見を取り入れていく必要があることは言うまでもな い。

謝 辞

京都大学・釜江克宏氏,東京大学・古村孝志氏,港湾 空港技術研究所・野津厚氏,地域地盤環境研究所の趙伯 明,鶴来雅人,香川敬生,宮腰研の各氏及び愛知県に は,半経験的手法あるいは数値的手法による予測結果を 提供して頂いた。また,気象庁,港湾空港技術研究所, 防災科学技術研究所の強震観測データを利用させて頂い た。ここに記して深甚の謝意を表する。

参考文献

- 愛知県防災会議地震部会(2003):愛知県東海地震・東南海地 震等被害予測調査報告書, 2-8.
- 古村孝志(2003):地球シミュレータによる地震波動伝播の大 規模3次元並列シミュレーション,月刊地球,15巻,9号, 703-709.
- 萩原尊禮編(1991):日本列島の地震, 鹿島出版会, 192-197.
- 早川俊彦,古村孝志(2004):2004年紀伊半島沖地震の強震動 シミュレーション,日本地震学会講演予稿集,PK17.
- 土方勝一郎・植竹富一・金谷淳二・真下 貢・早川 崇・渡辺 基史・佐藤俊明(2004):東海地震の関東平野における長 周期地震動予測,日本地震学会講演予稿集,B20.
- Irikura, K. (1986) : Prediction of strong acceleration motion using empirical Green's function, Proc. 7th Japan Earthquake Symp., 151–156.
- 自治省(1983):告示119号.
- Kamae K., H. Kawabe, K. Irikura (2004) : Strong Ground Motion Prediction for Huge Subduction Earthquakes using a Characterized Source Model and Several Simulation Techniques, 13World Conference of Earthquake Engineering, DVD No. 655, 1–11.
- 危険物保安技術協会(2004):屋外タンク貯蔵所浮屋根審査基 準検討会報告書, 80-81.
- 気象庁地震火山部地震津波監視課(1990):気象庁(東京) で 観測された強震記録(1927年~1989年), 6.
- 鶴来雅人・趙伯 明・Petukhin Anaoly, 香川敬生(2005): 南海・東南海地震の大阪府域における強震動予測,構造工 学論文集,51A,501-512.
- Kudo, K. (1989) : Significance of long-period strong Motion in seismic risk evaluation, Proc. 4th Int. Symp. on the Analysis of Seismicity and Seismic Risk., 433–439.
- 西 晴樹, 横溝敏宏 (2006):出光興産㈱北海道製油所タンク 火災に係る調査概要について(最終報告), 消防研究所報 告, **100**, 59-63.
- 坂井藤一(1980):円筒形液体タンクの耐震設計法に関する 2, 3の提案,圧力技術, 18, 16-23.
- Savage, J. C (1972) : Relation of corner frequency to fault dimensions, J. Geophys. Res., 77, 3788–3795.
- Senda K. and K. Nakagawa (1954) : On the vibration of an elevated water tank –I. Technical Report of the Osaka University 4, 170, 247–264.
- 消防庁(1965):新潟地震火災に関する研究, 153-180.
- 座間信作(1985):1983年日本海中部地震による苫小牧での石 油タンクの液面揺動について,消防研究所報告, 60,1-10.
- 座間信作(1990):石油タンクのスロッシングとやや長周期地 震動,第18回地盤震動シンポジウム,15-20.
- 座間信作(1995):石油タンクのスロッシングとやや長周期地 震動特性,安全工学,34,148-155.
- 座間信作(2000):やや長周期帯域における加速度スペクトル の半経験的表現,消防研究所報告, 89, 1-10.
- 座間信作・西 晴樹・廣川幹浩・山田 實・畑山 健(2004): 石油タンクのスロッシングの減衰定数,消防研究所報告, 98,66-73.
- 座間信作 (2005): やや長周期地震動のスペクトル特性から見 た地域区分の見直し, Safety & Tomorrow, **101**, 14-26.

Damage of oil storage tanks due to the 2003 Tokachi-oki earthquake and revision of design spectra for liquid sloshing

Shinsaku Zama*

ABSTRACT

The 2003 Tokachi-oki earthquake (Mw=8.0) caused the severe damage to oil storage tanks such as tank fires, submergence of floating roof, and overflow of large amount of oil, due to large liquid sloshing more than 3 m excited by the long-period strong ground motions. According to the Japan fire service law for the maximum sloshing wave height at that time, the velocity response spectrum at a period of sloshing was about 1 m/s. Considering both predicted spectra at petroleum industrial complexes for earthquakes with maximum expected magnitude in each seismotectonic zone and damage pattern of oil storage tanks at Tomakomai, we proposed design spectra for liquid sloshing of oil storage tank in Japan by introducing the correction coefficients as a function of period and source region. The design spectra were adopted in the revised Japan fire service law enforced on April 2005.

Key words: Tokai-oki earthquake, Oil Storage tank, liquid sloshing, seismotectonic zone, design spectrum

Manuscript peceived May 12, 2006; Accepted July 11, 2006

^{*} National Research Institute of Fire and Disaster 4–35–3 Higashi-cho, Jindaiji Chofu 182–8508